

一般会計予算に対する討論



ワーキングプアを生み出している

(田母神節子議員)

100 億円を超える大型予算で、5つの重点施策の中には町民の念願だったものも含まれており、評価できます。

しかし2つの理由から反対します。

(1)「住民の税金でワーキングプアを多数つくっている」

町の正規職員226人に対し、非正規職員は100人いますが、交通費や勤務手当等は支給されておらず、年収は200万円以下です。寄居町新生チャレンジプラン2006から、大幅な職員退職により職員が減らされてきており、これは町民サービスの低下につながります。

(2)「同和関係予算、いまだに計上」
国が法律を廃止したにもかかわらず、同和関係予算として2800万円ほどが組まれています。県は、隣保館等に500万円からの補助金を出していますが、一般会計で行えるものばかりです。公正公平をうたうのであれば、住民全体に使うべきではないでしょうか。



賛成

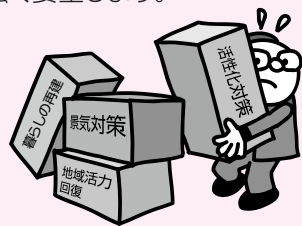
地域活力の回復に向けた町の姿勢がうかがえる

(大平久幸議員)

国の社会経済情勢としては、緊急経済対策などにより景気に持ち直しの動きが見られるものの、成長の基盤は依然弱く、厳しい状況が続いています。

そんな中、総額で前年度を相当規模上回る102億円超の「積極型予算」が編成されました。暮らしの再建、地域活力の回復に向けた町の姿勢が随所にうかがえる内容で、評価できます。

さらに地域の景気対策、活性化対策等に全力で取り組むことを強く要望します。



総務常任委員会



文教厚生常任委員会



産業建設常任委員会

新年度予算については、昨年度に引き続き議員全員での審議を行いました。
3月10日・11日に行われた質疑の中から、いくつかをご紹介します。

新年度予算は、
議員全員で
細部までチェック！

区長報酬の基準と、値上げする考えはあるか。(総務費)

答弁 世帯数50世帯以下は17万1000円で、世帯数の増加に伴い段階的に増額し、最高世帯数(601世帯以上)では41万1000円となっています。これは1年間の報酬です。なお、値上げの考えはありません。

自主防災事業の内容と補助金は。(総務費)

答弁 消防署から来てもらい、消防訓練、救命救急講習などを受けます。補助金は2万円前後(世帯数等により支給)で、消火器の更新等に使用しているようです。報告書を出してもらっています。

劣化が進んでいる小学校のプール改修の内容は。(教育費)

答弁 寄居、桜沢、用土、男衾、折原の各小学校のプールは昭和40年代につくられたもので、コンクリートに亀裂等が入るなど劣化も進んでいるため、改修を行いたい。これは改築ではなくリフォームを考えています。

寄居駅自由通路南・北口エレベーター設置と、鉄道事業3社が行う構内エレベーター設置事業について伺う。(土木費)

答弁 高齢者や体の不自由な方等の、交通機関を利用した移動の利便

緊急避難場所として使用されている旧あさひ銀行の管理と、家賃(1万円)を取っているのはなぜか。(総務費)

答弁 周りの草刈り、浄化槽の点検等々、制度の中でやっており、室内掃除も時間をみてやっています。家賃については、公平性の観点からもらっています。

町税賦課率事務事業費が多額(6586万9000円)だが、期日を守って納税してもらうための具体的対策は何か。(総務費)

答弁 税の大切さについては、以前から小・中学生の標語や作文コンクールを行い、普及に努めています。今後も納期内納付を広報等で周知していきたいと思っています。

性および安全性の向上を促進するため、寄居駅自由通路南・北口のエレベーター設置のため、みんなに親しまれる駅づくり事業補助金の交付を受け、交通バリアフリーの推進を今年度中に図るものです。

国道140号波久礼駅周辺の歩道整備の進捗を伺う。(土木費)

答弁 歩道を設置するとともに、渋滞解消に向けて駅前交差点改良のための測量調査が平成21年度に実施されました。22年度も測量等が予定されています。

電波障害対策施設電柱共架料の事業内容を伺う。(総務費)

答弁 庁舎とライフの建物による電波障害対策のためのテレビアンテナからのケーブル懸架料です。

新たな取り組みとなる子宮頸がん予防ワクチン全額補助の対象者、補助の金額は。(衛生費)

答弁 対象として中学1年生、3年生の女生徒550名中110名(接種率20%)分を予算計上しました。これは1人当たり5万円の補助となります。

小児救急医療支援負担金が増額した理由を伺う。(民生費)

答弁 国の方針により、夜間の担当医1日当たりの報酬が5万円から6万5850円に引き上げられたためなどです。

町道227号線寄居町・小川地区道路の整備状況を伺う。(土木費)

答弁 ホンダ新工場の稼働開始に向け、交通渋滞等の解消を図るため、早期開通が必要です。地権者のご理解ご協力をいただき、路線測量等を実施しました。22年度からは用地買収を予定しています。

